

コロナ禍で問われる大学の留学生獲得戦略

リスク要素を緩和するための三角測量データ

ユネスコによると、2017年度時点で530万人もの留学生が海外で学んでいます。そのうち半数以上が主要6か国(米、英、豪、仏、独、露)へ留学しています。2019年の留学による世界的な経済効果は約650億ドル。この経済効果は2027年までには約1200億ドルに伸びると予測されていましたが、コロナ禍で減少に転じています。【図表1】は、THEが毎年世界200大学に実施している「リーダーズ調査」の結果です。「コロナ禍で学生は減少するか?」という問いに対して、留学生について「強く同意」「同意」と答えた大学を合わせると75%にも上りました。

【図表2】は同調査で、「コロナ禍で学生募集に困難を来したら、大学の財政に影響が出るか」という問いに対する回答を地域別にまとめたものです。多くの国では留学生と国内学生では同等、または留学生の学費収入で影響が出るという割合が多い傾向にあります。日本の場合、留学生減少が大学の収

入に与える影響は限定的です。それだけ日本への留学生数が少ないということでしょう。

学生の留学意欲は回復基調にあるようです。オランダの留学情報サイト「Study portals」によれば、2020年3月半ばの時点ではアクセス数が前年に比べ大きく減少していましたが、9月初旬には前年レベルに戻ってきていることがわかっています。

留学生の動向は各国の政治状況や自然災害にも左右されます。英国では2017年に政府が大学卒業後2年間の就労ビザ発給を停止したため、留学生が減少。ニュージーランドでは2011年の震災が留学生の動向に短期的な影響を及ぼしました。

このように留学生募集は、外的要因に大きく左右されます。リスクを低減するためにも、1つのデータソースで判断せず、「世界の大学の動向調査」「留学情報サイトへのアクセス傾向」「各国の政策・入国管理状況」という3つの側面から分析し、戦略を定めることが重要でしょう。

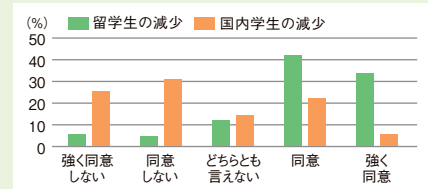
Times Higher Education
コンサルティング・サービス担当
マネージングディレクター

エリザベス・
シェパード

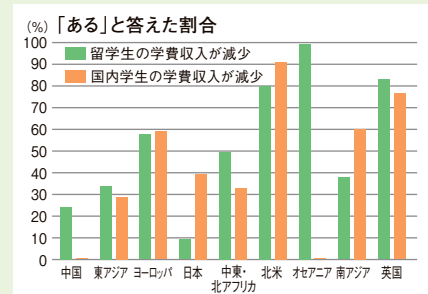
Elizabeth Shepherd



【図表1】コロナ禍で学生は減少するか?



【図表2】コロナ禍で学生募集が困難になったら、大学の財政に影響はあるか?



*「THE Leaders Survey」(2020年5月実施。世界200大学が対象)